

国立公園管理運営計画作成要領

各地方環境事務所長等宛 自然環境局長通知
制定 令和4年4月1日 環自国発第22040113号

第1 目的

国立公園管理運営計画（以下「管理運営計画」という。）は、国立公園ごとに作成された公園計画に示す基本方針（「国立公園に係る公園計画の作成等について」（令和4年4月1日付け環自国発第2204015号自然環境局長通知）別紙1「国立公園の公園計画作成要領」第4の（参照）に記載された国立公園の風致景観及び自然環境、利用状況等の公園ごとの特性を踏まえた公園の望ましい姿、公園が提供すべきサービス、公園の価値や保全・利用の目標をわかりやすく示したビジョン（以下「ビジョン」という。）の実現を地域の多様な関係者ととともに図ること、また、地域の実情に即した国立公園の適正な保護及び利用の推進を図ることを目的として作成するものとする。

第2 管理運営計画の作成対象地域

管理運営計画の作成対象地域（以下「管理運営計画区」という。）は、一体性の高い国立公園の場合は国立公園全域とし、風致景観の特性（一体性又は類似性）及び社会的特性（地域の連携体制、利用の形態等）を踏まえ、国立公園を複数の地区に区分することが合理的であると認められる場合は、その地区ごとに作成するものとする。

第3 管理運営計画の構成と内容

管理運営計画は、行動計画及び許認可等取扱方針によって構成することとし、それぞれ、原則として次に掲げる事項について記載することとする。

（1）行動計画

行動計画は、当該国立公園のビジョンの実現に向け、環境省が地域の多様な関係者とともに実施すべき取組方策及び役割分担について定めるものであり、次の項目を記載することとする。

ア 国立公園のビジョン・管理運営方針

公園計画の基本方針に示す国立公園のビジョン及び管理運営方針を記載する。また、管理運営計画区を構成する風致景観及び自然環境の概況、利用の概況、公園計画（規制計画及び事業計画）の概況を記載する。ビジョン及び管理運営方針は、必要に応じて管理運営計画区ごとに整理して記載する。

イ 管理運営の体系

国立公園のビジョン実現に向け、管理運営計画区において実行するプロジェクト・事業ごとに、各種企画調整、計画作成及び管理運営に係る枠組み・体制（協議会、連絡会議等の設置と計画作成等の体系）について整理し、記載する。

なお、必要に応じて、管理運営計画区において実行するプロジェクト・事業を対象に作成する別の計画に、行動計画の全部又は一部を代替させることができることとする（行動計画の全部又は一部を代替させる計画を「代替計画」という。以下同じ。）代替計画としては、世界自然遺産地域管理計画、自然再生全体構想、国立公園満喫プロジェクトに係るステップアッププログラム等が想定される。

代替計画を設定する場合には、行動計画に、代替計画の名称、対象とするプロジェクト・事業の名称、検討・協議を行う協議会等の体制その他の代替計画の概要を記載することとする。なお、代替計画を設定する場合には、その代替する範囲内について、行動計画においては以下のウ～カに係る事項の記載を省略することができることとする。

ウ 現状分析

管理運営計画区の特徴、来訪者数等のデータ、前期計画による取組の進捗及び成果、パークボランティアの会・公園管理団体その他の関係団体による活動状況、前期計画作成後の自然環境や社会状況の変化等の情報を整理の上、ビジョンの実現に向けて管理運営計画区が有する課題を分析し記載する。

エ 取組方針

国立公園のビジョン実現に向けて、現状分析で示された課題の解決に向けて実施する取組の方針、計画期間中の到達目標、取組共通の基本原則等を記載する。

オ 取組方策及び役割分担

取組方針に即し、計画期間中の到達目標を達成させるため、実施する取組方策とその役割分担等を記載する。

カ 効果検証

国立公園の管理運営に関する評価指標及び評価手法、行動計画の進捗状況の確認方法等を記載する。管理有効性評価として、生物多様性、レクリエーション利用、経済効果、地域協働等の多面的な観点から評価し、その評価結果を次期計画に反映できることが望ましい。

（２）許認可等取扱方針

許認可等取扱方針は、自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号。以下「法」という。）の許認可事務に係る取扱方針を定めるものである。

ア 許可、届出等取扱方針

管理運営計画区内における特別地域、特別保護地区及び海域公園地区（以下「特別地域等」という。）普通地域、利用調整地区内において行う行為に関する許可、届出に対する措置に係る取扱方針を定めることとする。

審査基準・処分基準

特別地域等に係る法第 20 条第 3 項、第 21 条第 3 項、第 22 条第 3 項に基づく許可の審査基準として、自然公園法施行規則（昭和 32 年厚生省令第 41 号。以下「施行規則」という。）第 11 条に規定する基準の内容を地域の自然的、社会的条件に応じて具

体化した基準等を定める。なお、施行規則第 11 条に規定する基準と重複する内容を本取扱方針において記載する必要はないこと、施行規則第 11 条に規定する基準の強化又は緩和については、同条第 37 項に規定する基準の特例を定めることにより対応することについて留意すること。

また、普通地域内において法第 33 条第 1 項の規定により届出を要する行為のうち、国立公園の普通地域の風景の保護上、大きな影響を与える可能性のある行為について、同条第 2 項に基づき、その行為を禁止し、若しくは制限し、又は必要な措置をとるべき旨を命ずることに際してよるべき基準である「国立公園普通地域内における措置命令等に関する処分基準」(平成 13 年 5 月 28 日付け環自国第 212 号環境省自然環境局長通知)の内容を地域の自然的、社会的条件に応じて具体化した基準等を定める。

さらには、利用調整地区への立入りに係る法第 23 条第 3 項第 7 号に基づく申請に対する許可について、やむを得ない事由に係る事項を定める。

配慮事項・指導方針等

管理運営計画区の保護のために配慮が必要な事項、申請者等への指導方針等を定める。

イ 公園事業取扱方針

管理運営計画区における公園事業の取扱方針として、次に掲げる事項を定めるとする。

審査基準

管理運営計画区の自然的及び社会的条件に応じ、法第 10 条第 2 項に基づく協議又は同条第 3 項に基づく国立公園事業の認可(同条第 6 項の変更の協議又は認可を含む。)の要件として、当該公園の保護のための基準(公園事業施設の形態や色彩等)又は適正な公園利用を確保するための基準(公園事業の執行に当たって遵守すべき事項等)等を定める。なお、本審査基準は「国立公園事業執行等取扱要領」(令和 4 年 4 月 1 日付け環自国発第 22040111 号自然環境局長通知)の第 12 の 1.(2)に該当するため、留意すること。

指導方針・管理方針等

管理運営計画区における公園事業者への指導方針や公園事業施設の管理方針等を定める。

ウ その他の事務に係る取扱方針

ア・イに掲げるもののほか、必要に応じて法第 37 条に規定する利用のための規制に係る運用方針、国立公園の利用者等を指導する取扱方針等に係る事項を定める。

エ 参考資料

その他、許認可事務を実施する上で参考となる資料を添付する。具体的には、施行規則第 11 条 37 項に基づき定められた行為の許可基準の特例、法第 20 条第 3 項第 11 号又は同項第 13 号により環境大臣が指定する動植物の一覧、「自然公園における法面

緑化指針（平成 27 年 10 月 27 日付け環自国発第 1510271 号環境省自然環境局長通知）等が想定される。

（３）その他の事項

その他、管理運営計画の変更理由や作成・変更の経緯、関連する計画等、管理運営計画を参照する上で必要な事項について記載をする。

第４ 管理運営計画の作成手続

（１）管理運営計画の作成及び変更

管理運営計画は、地方環境事務所長（釧路自然環境事務所長、信越自然環境事務所長及び沖縄奄美自然環境事務所長を含む。以下同じ。）が作成（変更する場合も含む。以下同じ。）するものとし、第３に掲げる行動計画（以下「行動計画」という。）及び許認可等取扱方針（以下、「取扱方針」という。）について、それぞれ分けて作成できるものとする。

なお、管理運営計画は、作成後おおむね５年を経過した場合において点検を行うこととし、その結果に基づき必要と認める場合には、変更を行うこととする。点検により地方環境事務所長が見直しの必要がないと判断した場合であっては、次の５年後に再度点検を行うこととする。また、部分的な変更については必要に応じて随時実施することができる。

（２）具体的な作業の手順

地方環境事務所長は次に掲げる手順により、管理運営計画を作成することとする（手順の概要は別紙参照。）。

ア 管理運営計画の素案の作成

地方環境事務所長は、都道府県、市町村その他の関係行政機関及び国立公園の管理運営に携わる地域関係者その他地方環境事務所長が必要と認める者の意見を十分に聴取し、管理運営計画の素案を作成する。意見の聴取に当たっては、必要に応じて第５に定める検討会を設置し活用する。

イ 自然環境局国立公園課長への協議

第３（１）ア、イの変更を伴う行動計画の変更、取扱方針の変更のうち行政手続法第６章の規定による意見公募手続をしなければならない変更については、地方環境事務所長は、素案について自然環境局国立公園課長に協議するものとする。

ウ 法定受託事務を行う都道府県知事への協議

地方環境事務所長は、管理運営計画区が自然公園法施行令（昭和 32 年政令第 298 号）附則第２項に規定する指定区域と重複する場合には、当該指定区域で法定受託事務を行う都道府県知事に対して、素案のうち取扱方針の第３（２）アに係る事項について公文により意見照会するものとする。

エ 意見公募手続及び管理運営計画案の作成

地方環境事務所長は、必要に応じ自然環境局国立公園課長と調整の上、意見公募手

続を実施し、管理運営計画案を作成する。

なお、取扱方針の第3(2)ア及びイに定める審査基準等については、行政手続法第5条第1項に規定する審査基準であることから、行政手続法第6章の規定による意見公募手続を行わなければならないため、留意すること。ただし、この場合であっても、許認可の審査に係らない事項等、軽微な変更であって、意見公募手続の必要がないと地方環境事務所長が判断した場合は省略できるものとする。

オ 自然環境局長への協議

地方環境事務所長は、管理運営計画案について、公文により自然環境局長に協議する。自然環境局長は、地方環境事務所長から案の協議を受けたときには、原則として2か月以内に同意の可否について回答するものとする。

なお、「イ 自然環境局国立公園課長への協議」において協議対象とされた事項以外の事項の変更については自然環境局長への協議を省略できる。

カ 管理運営計画の公表及び報告

地方環境事務所長は、管理運営計画を作成した際は、インターネット等の適当な方法によって公表するとともに、速やかに自然環境局長にその旨を報告するものとする。

また、管理運営計画の取扱方針については、事前周知を行う観点から、施行期日を定める等、公表後一定期間をおいて施行するよう配慮すること。

キ その他

ア～カの協議又は報告については原則として電子情報処理組織を使用する方法をもって行うものとする（協議の相手方との調整により書面を求められた場合にはこの限りでない。）。

第5 管理運営計画検討会の設置

- 1 管理運営計画の案の検討に当たり必要があると認めるときは、地方環境事務所長は検討項目ごとに、国立公園管理運営計画検討会（以下、「検討会」という。）を開催することができる。
- 2 検討会は、検討項目に応じて、学識者、地元関係行政機関及び地域関係者その他の地方環境事務所長が必要と認める者により構成することとする。また、検討項目に応じて、総合型協議会、世界自然遺産地域連絡会議、国立公園満喫プロジェクト地域協議会等の既存の協議会等を活用することができるものとする。